

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,636,547	5,975,588
受取手形及び売掛金	13,399,285	12,854,464
商品及び製品	2,686,038	3,154,384
仕掛品	137,164	170,001
原材料及び貯蔵品	343,947	336,768
その他	2,275,324	1,569,177
貸倒引当金	△66,131	△12,626
流動資産合計	24,412,176	24,047,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,312,209	2,242,370
土地	5,752,013	5,781,091
その他(純額)	858,264	833,206
有形固定資産合計	8,922,488	8,856,667
無形固定資産		
その他	167,625	113,335
無形固定資産合計	167,625	113,335
投資その他の資産		
その他	1,071,892	1,038,185
貸倒引当金	△92,280	△69,751
投資その他の資産合計	979,611	968,434
固定資産合計	10,069,725	9,938,437
資産合計	34,481,902	33,986,196
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,023,494	5,380,961
短期借入金	800,000	600,000
未払金	5,290,213	5,185,432
未払法人税等	861,009	641,406
賞与引当金	580,455	455,943
販売促進引当金	—	26,500
その他	794,800	790,026
流動負債合計	14,349,973	13,080,270
固定負債		
役員退職慰労引当金	35,284	39,953
退職給付に係る負債	1,035,414	1,188,206
その他	277,468	277,600
固定負債合計	1,348,167	1,505,760
負債合計	15,698,141	14,586,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金	2,439,266	2,434,555
利益剰余金	15,199,035	15,484,067
自己株式	△491,559	△140,059
株主資本合計	19,813,227	20,445,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447,776	392,914
繰延ヘッジ損益	3,011	28,303
土地再評価差額金	△1,539,569	△1,539,569
為替換算調整勘定	—	16,609
退職給付に係る調整累計額	49,534	40,395
その他の包括利益累計額合計	△1,039,247	△1,061,346
新株予約権	9,781	16,463
少数株主持分	—	0
純資産合計	18,783,761	19,400,165
負債純資産合計	34,481,902	33,986,196

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	22,138,179	23,708,719
売上原価	17,266,536	18,628,215
売上総利益	4,871,642	5,080,503
販売費及び一般管理費	※ 3,405,579	※ 3,425,197
営業利益	1,466,062	1,655,306
営業外収益		
受取利息	4,532	7,162
受取配当金	1,132	7,099
仕入割引	65,673	63,800
雑収入	10,616	11,734
営業外収益合計	81,954	89,796
営業外費用		
売上割引	29,106	29,424
支払利息	1,066	979
雑損失	6,125	5,758
営業外費用合計	36,298	36,163
経常利益	1,511,718	1,708,939
特別利益		
固定資産売却益	416	1,157
負ののれん発生益	—	809
特別利益合計	416	1,966
特別損失		
固定資産売却損	310	1,661
固定資産除却損	3,591	430
特別損失合計	3,902	2,091
税金等調整前四半期純利益	1,508,232	1,708,813
法人税、住民税及び事業税	494,223	621,808
法人税等調整額	114,480	94,466
法人税等合計	608,703	716,274
少数株主損益調整前四半期純利益	899,529	992,538
少数株主利益	—	0
四半期純利益	899,529	992,538

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	899,529	992,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,995	△54,862
繰延ヘッジ損益	△20,889	25,292
為替換算調整勘定	—	17,078
退職給付に係る調整額	—	△9,139
その他の包括利益合計	△33,884	△21,629
四半期包括利益	865,644	970,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	865,644	970,909
少数株主に係る四半期包括利益	—	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,508,232	1,708,813
減価償却費	196,590	217,213
のれん償却額	30,616	57,647
負ののれん発生益	—	△809
株式報酬費用	3,260	6,682
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,618	△76,034
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,636	△126,148
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39,432	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△35,332
受取利息及び受取配当金	△5,664	△14,261
支払利息	1,066	979
固定資産売却損益 (△は益)	△106	504
固定資産除却損	3,591	430
売上債権の増減額 (△は増加)	387,799	568,525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△378,495	△489,013
仕入債務の増減額 (△は減少)	△608,457	△545,068
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,927	84,320
未払費用の増減額 (△は減少)	△41,918	△8,792
その他	△266,667	2,417
小計	741,470	1,352,074
利息及び配当金の受取額	5,668	12,265
利息の支払額	△1,089	△948
法人税等の支払額	△648,063	△840,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,985	523,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△234,981	△378,606
子会社株式の取得による支出	—	△7,214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△79,247
信託受益権の取得による支出	△1,205,337	△1,357,921
信託受益権の償還による収入	1,465,874	2,073,449
その他	6,910	△14,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,466	236,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△972	△1,060
自己株式の取得による支出	—	△78
配当金の支払額	△206,724	△249,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,696	△450,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	15,776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△127,352	324,329
現金及び現金同等物の期首残高	4,798,771	5,636,547
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	14,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,671,419	※ 5,975,588

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、重要性が増したKONDOTEC INTERNATIONAL (THAILAND) Co., Ltd. 及び、全株式を取得した中央技研株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が173,977千円増加し、利益剰余金が112,389千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

(1) 取引の概要

当社は、平成25年8月13日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」導入を決議しており、平成25年9月10日付で自己株式125千株について、「三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度47,677千円、当第2四半期連結会計期間47,677千円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度108千株、当第2四半期連結会計期間108千株、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間125千株、当第2四半期連結累計期間108千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	一千円	1,956千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	7,729千円	△59,169千円
給与及び手当	1,073,940	1,113,869
賞与引当金繰入額	347,857	348,872
退職給付費用	53,183	63,099

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	4,671,419千円	5,975,588千円
現金及び現金同等物	4,671,419	5,975,588

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	207,165	7.5	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	180,355	6.5	平成25年 9月30日	平成25年 11月26日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)に対する配当金812千円を含めております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	249,722	9.0	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)に対する配当金976千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	277,468	10.0	平成26年 9月30日	平成26年 11月26日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)に対する配当金1,085千円を含めております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年8月8日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で、自己株式800,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が4,711千円、利益剰余金が346,866千円、自己株式が351,578千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	13,075,411	5,064,096	3,998,671	22,138,179	—	22,138,179
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	155,204	39,652	26,852	221,709	△221,709	—
計	13,230,616	5,103,748	4,025,523	22,359,889	△221,709	22,138,179
セグメント利益又は損失(△)	930,349	432,915	129,431	1,492,696	△26,633	1,466,062

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△26,633千円には、のれんの償却額△30,616千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	14,458,417	5,583,728	3,666,573	23,708,719	—	23,708,719
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	127,085	43,039	18,617	188,742	△188,742	—
計	14,585,502	5,626,767	3,685,191	23,897,462	△188,742	23,708,719
セグメント利益又は損失(△)(注3)	1,071,706	480,513	149,527	1,701,747	△46,441	1,655,306

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△46,441千円には、のれんの償却額△57,647千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	32.57円	35.91円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	899,529	992,538
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	899,529	992,538
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,622	27,638
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	32.55円	35.87円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	11	34

(注) 「株式付与 E S O P 信託口」が保有する当社株式を、「1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 2 四半期連結累計期間125千株、当第 2 四半期連結累計期間108千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期 (平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月 31日まで) 中間配当については、平成26年11月 6 日開催の取締役会において、平成26年 9 月 30 日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 277,468千円 |
| ② 1 株当たりの金額 | 10.0円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年11月26日 |